

## 株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所  
(お問い合わせ先)** 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-7777 (通話料無料)
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
※株式関係のお手続用紙のご請求は、  
次の三菱UFJ信託銀行の電話および  
インターネットでも24時間承っております。  
電話 (通話料無料)  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公 告 方 法** 電子公告  
<http://www.faiith.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、  
電子公告による公告をすることができない場合は、  
日本経済新聞に掲載して行います。

本報告書に記載している会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

### 免責条項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

## 株式会社フェイス

〒604-8171  
京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1  
井門明治安田生命ビル  
<http://www.faiith.co.jp/>

### お問い合わせ先

TEL.075-213-3933 FAX.075-213-3833  
E-mail [ir@faiith.co.jp](mailto:ir@faiith.co.jp)



株式会社フェイス 第14期事業報告書

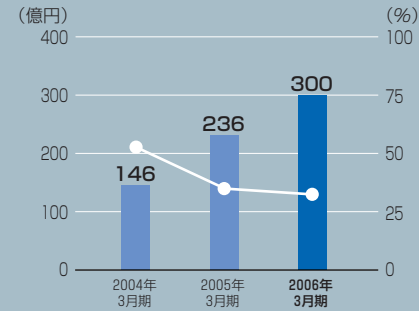
Faith, Inc. Annual Report (2005.4.1~2006.3.31)



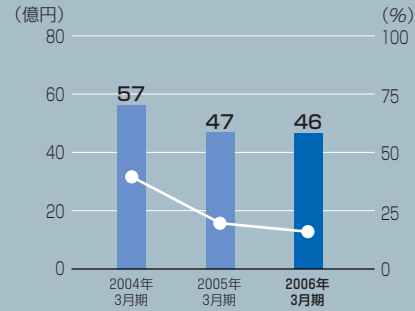
# 財務ハイライト(連結)

※単位未満切り捨て

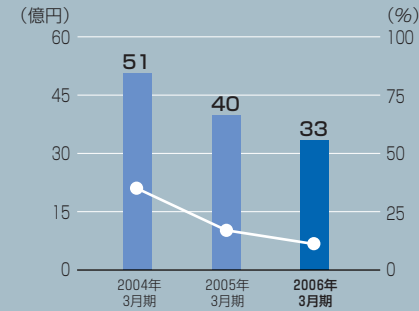
## 売上高/売上高総利益率



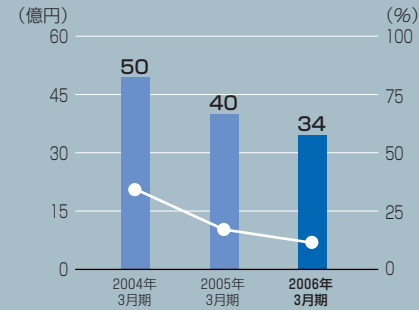
## EBITDA/EBITDA利益率\*1



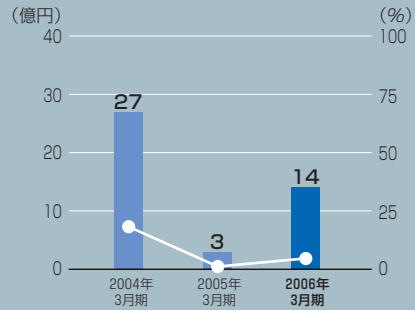
## 営業利益/営業利益率



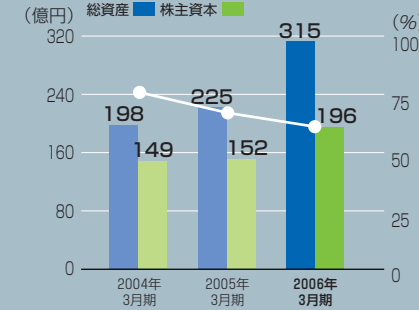
## 経常利益/経常利益率



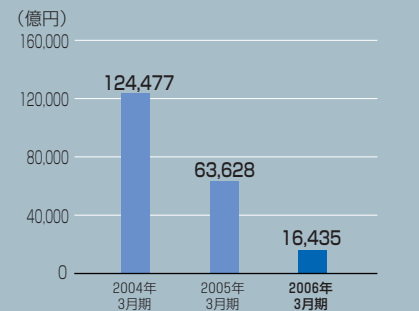
## 当期純利益/当期純利益率



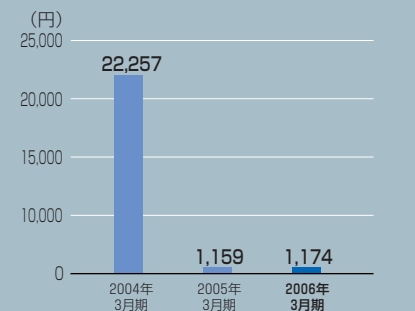
## 総資産/株主資本/株主資本比率



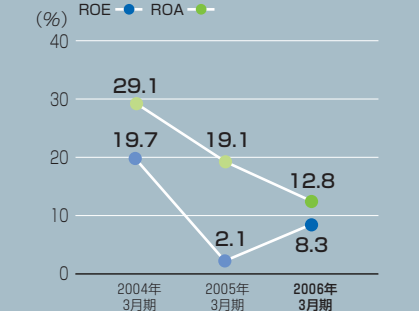
## 一株当たり株主資本\*2



## 一株当たり当期純利益\*2



## ROE (株主資本当期利益率) ROA (総資本経常利益率)



\*1 EBITDAとは: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortizationの略。 EBITDA=営業利益+減価償却費

\*2 2004年8月20日付けで、1株を2株に株式分割しております。 2005年12月20日付けで、1株を5株に株式分割しております。

# 株主の皆様へ



代表取締役社長 平澤 創

## 当期の業績

当連結会計年度における国内の情報通信業界は、ブロードバンド化が進み、携帯電話市場においても第三代移动通信方式に移行するなか、音楽配信サービスやオンラインゲーム、また利便性の高い情報サービスなどが、デジタルコンテンツ市場の拡大を牽引しました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んできました。まず、音楽配信分野においては、音楽著作権管理事業会社との資本提携を機に、コンテンツ権利保有者との関係を強固なものにするべく、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築しました。

ゲーム分野においては、数万人規模のプレイヤーが同時に参加可能な本格的ロール・プレイング・ゲームの運営に進出し、新たなソリューション開発を狙い、技術ノウハウの蓄積を行いました。また、携帯電話を利用した医療・健康情報サービス分

野においても新会社を設立し、市場開拓に着手しました。需要が高まる電子マネーの分野においては、音楽配信、オンラインゲーム分野での高い決済シェアを強みとしてWebMoneyの決済高が大幅に伸びました。

当社が技術ライセンス供与を行っている携帯電話向け音源LSIの需要が、特に米国、中国など海外を中心に拡大し、世界的なレコードレーベルとの提携により音楽を中心とするモバイルコンテンツ配信サービスを、世界各国で展開しました。さらに、米国で携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層向けの携帯電話サービスに進出しました。

また、当社は、上場企業としてのコンプライアンス体制のさらなる向上と事業戦略決定プロセスの強化を図るため、2006年1月に、複数の社外有識者で構成される「アドバイザリー・ボード(経営諮問委員会)」を新設しました。今回、このような機関を新設したことにより、ステークホルダーからの強い信頼に十二分に耐えうる、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は大幅な増収となりました。利益面では、新マーケット創造のための先行投資などから営業利益、経常利益は減益となりましたが、諸償却費を戻した現金ベースの営業利益であるEBITDAは前期並の水準を確保しました。具体的には、売上高30,040百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益3,391百万円(同15.6%減)、経常利益3,455百万円(同14.6%減)、当期純利益1,438百万円(同355.1%増)となりました。

## ■アドバイザリー・ボードを構成する社外有識者

- 青木 利晴 氏 株式会社NTTデータ 相談役  
株式会社NTTデータ 元代表取締役社長  
日本電信電話株式会社 元代表取締役副社長
- 南部 靖之 氏 株式会社パソナ 代表取締役社長・グループ代表
- 堀 裕 氏 堀総合法律事務所 代表  
社会保険庁・郵政公社(貯金事業)顧問弁護士  
みずほグループ各社 顧問弁護士
- 山本 恵朗 氏 財団法人松翁会 理事長  
株式会社みずほホールディングス 元取締役会長  
株式会社富士銀行 元頭取

## 事業部門別の業績

### 〈コンテンツ配信事業〉

#### ● サービス事業

国内においては、着信メロディを中心とするコンテンツ配信サービスにおける当社グループのユーザーリーチは800万人規模で推移しています。一方、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービス、④医療・健康情報サービスに進出しました。①音楽配信では、音楽制作者との関係強化を目的としてジャパン・ライツ・クリアランス社への出資、②オンラインゲームでは、本格的ロール・プレイング・ゲームであるローズオンラインの運営に進出、③映像配信サービスでは、吉本興業グループ、米Intel社との合併会社設立、④医療・健康情報サービスでは、緊急時に、携帯電話を利用して医療・健康に関する情報をすばやく取得できるサービスの提供をめざすメディカルコミュニケーション社の設立、などを実施しました。

なお、2006年5月、携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を取得しました。同サービスの会員400万人を加えることで、当社グループの携帯コンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大の1,200万人規模に拡大します。当社グループが提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを開拓していきます。

海外については、欧州では仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ制作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始しました。南米市場では、南米No.1サービスプロバイダであるCurupira社（通称：TakeNET社）の着信メロディ配信サービスが、堅調に推移しました。

この結果、サービス事業の売上高は10,832百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### ● ライセンス事業

第三世代移動通信方式への移行が行われるなかで、複数の半導体メーカーを通じて国内のほぼすべての携帯電話端末メーカーによる採用が進み、当社グループの音源技術の需要が拡大しました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、特に米国、中国を中心として、当社グループの技術ライセンスが引き続き拡大しました。

欧州では、仏Faith Technologies社が、携帯電話キャリアや携帯端末メーカーなどに対するエンターテインメント・コンテンツ配信関連の技術コンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓しました。この結果、ライセンス事業の売上高は3,207百万円（同34.5%増）となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は14,040百万円（同21.6%増）と、大幅な増収となりました。一方、営業利益は、ブラジルTakeNET社の買収に伴う連結調整勘定償却額の増加があったことなどから4,029百万円（同3.0%減）となりました。

### 〈電子決済事業〉

2005年12月末には、国内のプロードバンドネットワーク契約件数が2,200万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大しました。このようななかで、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数も大幅に伸長しました。さらに、携帯電話向け電子マネーとして、ID、パスワードを入力せずにコンテンツ決済を可能とする「ケータイウォレット」の提供を開始しました。

以上の結果、電子決済事業の売上高は15,106百万円（同28.8%増）と、引き続き高い成長を実現しました。決済高の順調な伸長をうけ、営業損益黒字化を達成し、営業利益は119百万円（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

### 〈MVNO事業〉

子会社の米Faith Communications社が、2006年5月より高所得者層向けに国内定額制通話サービス、洗練されたカスタマーサービス、専用ラウンジの利用などのコンシェルジュ・サービスを提供する携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」を開始しました。同事業による売上は2007年3月期より発生するため、当連結会計年度は費用のみの計上となりました。

以上の結果、MVNO事業の営業損失は706百万円となりました。

### 〈その他の事業〉

その他の事業においては、ポイントカードシステム事業を営むグッディポイント社が連結対象になったこと、賃貸用不動産の賃

貸収入などにより、売上高は893百万円（同152.8%増）となりました。一方、グッディポイント社買収にともなう連結調整勘定償却額の発生などにより、営業損失は51百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

## 地域別の業績

### 〈日本〉

日本では、モバイルコンテンツ配信サービスを基軸に、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービス、④医療・健康情報サービスなどの事業に進出しました。また、第三世代携帯電話への移行が行われるなかで、当社グループの音源技術が半導体メーカー各社への技術ライセンスを通じてほぼすべての携帯電話端末メーカーへ採用が進みました。

さらに国内においてプロードバンド化が進むなかで、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大しました。これに伴い、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能なWebMoneyの決済件数も大幅に伸長しました。

以上の結果、日本の売上高は26,053百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は4,212百万円（同9.0%増）となりました。

### 〈米州〉

米国市場では、米Moderati社が展開する着信メロディ配信サービス「Modtones」をはじめ、着うた配信サービス「Modtones DJ」なども順調に推移しました。一方、携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、高所得者層向け携帯電話サービス事業にも進出しました。2006年5月よりサービスを開始しています。

また南米では、TakeNET社が提供する着信メロディ配信サービスがブラジルを中心に堅調に推移しました。

以上の結果、米州の売上高は3,309百万円（同149.3%増）と大幅な増収となりました。一方、携帯電話サービス営業開始前で開業準備のための支出が先行したことなどから、営業損失は517百万円（前年同期は552百万円の営業利益）となりました。

### 〈欧州〉

欧州市場では、仏Digiplug社が、世界4大音楽レーベルの1社であるWarner Music International社のモバイルコンテンツ制作および配信プロバイダとして、欧州10カ国において、オフィシャルコンテンツおよび配信システムの提供を開始しました。

また、携帯電話市場における技術関連の需要拡大に対応するため、エンターテインメント・コンテンツ配信関連のコンサルティングを提供すると同時に、携帯電話端末の試験サービスの需要を開拓しました。

以上の結果、欧州の売上高は677百万円（同12.7%減）、営業損失は304百万円（同23.6%減）となりました。

## 通期の見通し

当社グループは、引き続き、「デジタルコンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでいきます。

音楽配信、映像配信、オンラインゲームなどの、今後、大きな成長が見込まれる市場のなかで、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も積極的に推進していきます。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツ権利保有者などとの連携によって、積極的に需要を開拓していきます。

以上の結果、次連結会計年度において、ギガネットワークスの取得、電子決済事業拡大などにより引き続き高い売上成長を見込むとともに、利益面でも、MVNO事業の先行投資を吸収し、EBITDAは実質大幅な増益を見込んでいます。一方で経常利益、当期利益はギガネットワークス買収に伴う営業権償却額の計上などにより、減益を見込んでいます。具体的には当社グループの売上高は45,443百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は2,227百万円（同35.5%減）、当期純利益は268百万円（同81.4%減）を予想しています。

なお、2006年5月に、営業権を取得したギガネットワークスカンパニーについては、売上高47億円、営業利益6億円程度を見込んでいます。また、営業権については、取得後5年間均等償却を行う予定です。

2006年6月

代表取締役社長 **平澤 創**

## 世界初の高所得者層向け携帯電話サービス「Voce」を開始

フェイスコミュニケーションズは、MVNO事業\*として世界初の高所得者層向け携帯電話サービス「Voce(ヴォーチェ)」を、本拠地米国ビバリーヒルズがあるロサンゼルス地区で開始しました。

そのサービス内容は、国内無制限通話や魅力的な国際通話料金、24時間体制のコールセンターサービス、そして故障・紛失・盗難時の緊急即時対応、Voceアシスタントによる訪問対応など高質なカスタマーサービスを提供します。さらに、空港での送迎サービスや特別ラウンジの利用といったトラベルサービス、Voceクライアントのニーズに応えたライフスタイルを提案するコンシェルジュ・サービスも提供します。

携帯電話端末についても、プレミアム性の高いVoceカスタムモデルをラインナップする予定です。また、ビバリーヒルズにリアルショップもオープンさせました。こうした従来の携帯電話サービスにはない、顧客ごとのニーズを徹底的に追及した高級なサービスの提供が「Voce」の特長です。今後ニューヨーク、サンフランシスコなど米国主要都市に順次サービス地域を拡大していく予定です。

\*MVNO事業：  
携帯電話サービスに必要な施設などの機能の一部を他社から借り受け、消費者向けの新しいブランドで携帯電話サービスを提供する事業。



Voceストア(高級デパートNeiman Marcusビバリーヒルズ店内)

## 日本音響学会「技術開発賞」を受賞

当社が開発した「携帯電話における『着信メロディ』配信技術の開発」に対して、社団法人日本音響学会から第14回技術開発賞を受賞しました。本賞は、音響に関する工業技術の進歩発展に特に貢献したと認められる個人、グループ、法人に贈られるものです。今後も、多様なユーザーのニーズや利用環境に対応し、様々なネットワークや端末機器を利用して、新たなデジタルコンテンツを流通するしくみを構築していくことを通じて、音響に関する技術の進歩に貢献するとともに、フェイス・グループの成長を加速していきます。



## インタビュー

フェイス子会社のギガネットワークスが、ギガネットワークスカンパニーの営業権を取得。

## 400万人の有料会員を有するギガネットワークスの基盤を活かし、新たな展開へ。

**Q** ギガネットワークスカンパニー(以下、ギガ)の営業権を取得した狙いは、どのようなところにあるのでしょうか？

**A** 携帯コンテンツ市場の成熟化によって、競争はますます激しくなっています。そうしたなか、フェイスにとっても、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが、重要な課題となっています。

ギガは、1999年に携帯電話向け着信メロディサービスを開始し、現在約400万人の会員を有する大手コンテンツサービス会社です。このギガの営業権を取得したことで、フェイスは、提携するコンテンツプロバイダ会社などが有する既存会員と合わせて、1,200万人規模のユーザーにリーチできる可能性を得たこととなります。つまり、顧客基盤が飛躍的に広がったということです。取引先である戦略パートナー企業とともに新規性のあるサービスやコンテンツを開発し、それをこの膨大なユーザーに最適な方法で提供することで、さらなる成長の推進力にしていきたいと考えています。

**Q** 具体的な施策をお聞かせください。

**A** まず、これまで以上にフェイス・グループが提携するパートナー企業各社とともに新たなデジタルコンテンツ開発に注力していくことです。着信メロディに続き、着うたや音楽情報といったサービスはもちろん、動画やデジタル放送といったキーワードを捉え、数多くの新しいサービスを推進したいと考えています。また、携帯電話以外の通信端末向けサービスとも積極的に連動していきます。

ギガの営業権を取得したことで、フェイス・グループは直接アプローチできる400万人の会員ユーザーを

# Interview



ギガネットワークス株式会社  
代表取締役社長  
轟 契三

獲得しました。この顧客基盤をパイロットサービスとしても機能させ、新たな試みを積極的に仕掛けていきたいと考えています。そして、パートナー企業各社との連携を強化しつつ、共同で付加価値の高い次世代サービスを開拓していきます。

**Q** 新しいコンテンツを創出するうえで、フェイス・グループの強みはどこにあるのでしょうか。

**A** ひとつは、コンテンツの配信で重要な要素となる権利処理や、企画、配信システム運用などのノウハウを豊富に蓄積していること。それに加え、配信に不可欠な音源技術のパイオニアとして数多くのライセンス供与をしてきたことです。現在も、デジタルライツマネージメント(コンテンツの権利を管理するしくみ)に関連する技術など、機器端末やネットワークシステムにおける様々な技術開発を行っており、こうしたプラットフォーム戦略と連動しつつ新規展開をしていきます。

また、コンテンツづくりに求められる機能はこれまでのB to Bビジネスの中で培ってきました。そして、大規模なユーザーリーチを獲得したことも大きな強みといえ、これらのシナジーによって、フェイス・グループの価値向上を図っていききたいと考えています。



吉本笑ROOM



GIGA MUSIC



着信メロディGIGA100.200

# 要約財務諸表(連結)

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

## 連結貸借対照表

科目	当期		前期		科目	当期		前期	
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在		2006年3月31日現在	2005年3月31日現在	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>14,005</b>	<b>13,097</b>			<b>流動負債</b>	<b>9,205</b>	<b>7,105</b>		
現金及び預金	7,534	6,520	買掛金	3,349	2,501				
受取手形及び売掛金	4,768	4,316	短期借入金	86	-				
有価証券	364	864	未払法人税等	826	973				
たな卸資産	39	1	カード利用原価引当金	2,323	2,404				
繰延税金資産	808	760	ポイント引当金	697	-				
その他	571	701	賞与引当金	77	89				
貸倒引当金	△ 82	△ 66	その他	1,844	1,137				
<b>固定資産</b>	<b>17,590</b>	<b>9,485</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,421</b>	<b>198</b>				
有形固定資産	1,228	946	繰延税金負債	2,235	-				
無形固定資産	4,597	3,810	退職給付引当金	27	19				
連結調整勘定	3,656	3,354	役員退職慰労引当金	121	117				
その他	940	455	その他	37	61				
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,764</b>	<b>4,728</b>	<b>負債合計</b>	<b>11,627</b>	<b>7,304</b>				
投資有価証券	9,560	2,643	<b>(少数株主持分)</b>						
敷金	1,144	1,105	少数株主持分	342	46				
その他	1,179	1,181	<b>(資本の部)</b>						
貸倒引当金	△ 119	△ 200	資本金	3,218	3,218				
<b>資産合計</b>	<b>31,595</b>	<b>22,582</b>	資本剰余金	3,708	3,708				
			利益剰余金	9,408	8,128				
			その他有価証券評価差額金	3,401	297				
			為替換算調整勘定	243	29				
			自己株式	△ 354	△ 150				
			資本合計	19,625	15,231				
			負債、少数株主持分及び資本合計	31,595	22,582				

## 連結子会社について

連結子会社の数 11社  
 主要な連結子会社の名称

- Moderati Inc.
- Faith Communications, Inc.
- Digiplug S.A.S.
- Faith Technologies S.A.S.
- Invest Virtua S.A.
- (株)ウェブマネー
- グッディポイント(株)
- (株)モバイルアライアンス

※(株)モバイルアライアンスは、2006年4月14日に商号をギガネットワークス(株)に変更しています。

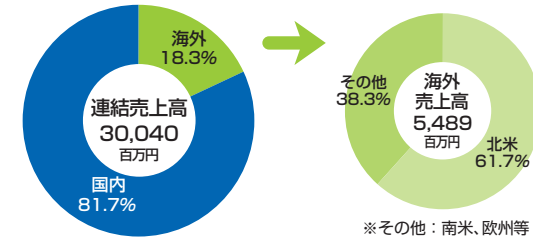
※Faith Communications, Inc. およびグッディポイント(株)については、株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、(株)モバイルアライアンスについては、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めています。

※Faith Communications, Inc.については上期末を、グッディポイント(株)については下期首をみなし取得日とし、それぞれ同社の貸借対照表および下期の損益計算書を連結しています。また、(株)モバイルアライアンスについては、同社の貸借対照表のみを連結しています。

## 連結損益計算書

科目	当期		前期	
	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日
<b>売上高</b>	<b>30,040</b>	<b>23,628</b>		
売上原価	20,308	15,352		
売上総利益	9,731	8,276		
販売費及び一般管理費	6,339	4,258		
営業利益	3,391	4,017		
<b>営業外収益</b>	<b>221</b>	<b>52</b>		
受取利息	38	7		
有価証券利息	43	21		
為替差益	116	14		
持分法による投資利益	22	4		
雑収入	2	5		
<b>営業外費用</b>	<b>157</b>	<b>23</b>		
支払利息	9	-		
匿名組合損失	-	9		
商品評価損	-	7		
持分法による投資損失	140	-		
雑支出	7	5		
<b>経常利益</b>	<b>3,455</b>	<b>4,047</b>		
特別利益	234	441		
投資有価証券売却益	220	406		
退職給付引当金取崩益	-	24		
役員退職慰労引当金取崩益	-	10		
その他	14	-		
<b>特別損失</b>	<b>179</b>	<b>2,166</b>		
固定資産処分損	108	13		
投資有価証券評価損	-	51		
貸倒引当金繰入額	-	125		
連結調整勘定償却額	-	1,935		
貸倒損失	63	-		
その他	8	41		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,509</b>	<b>2,322</b>		
法人税、住民税及び事業税	2,132	2,205		
法人税等調整額	33	△ 164		
少数株主損失	94	34		
<b>当期純利益</b>	<b>1,438</b>	<b>316</b>		

## 地域別売上高の割合



## 連結剰余金計算書

科目	当期		前期	
	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	3,708	3,708		
資本剰余金期末残高	3,708	3,708		
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	8,128	7,973		
利益剰余金増加高	1,438	317		
当期純利益	1,438	316		
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	1		
利益剰余金減少高	158	162		
配当金	119	119		
役員賞与	39	39		
自己株式処分差損	-	3		
利益剰余金期末残高	9,408	8,128		

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,970</b>	<b>3,074</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,041	△ 4,297		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	△ 275		
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	△ 6		
現金及び現金同等物の増加額	909	△ 1,504		
現金及び現金同等物の期首残高	6,770	8,274		
現金及び現金同等物の期末残高	7,679	6,770		

## キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益3,509百万円(前年同期比51.1%増)の計上、定期預金の払戻および投資有価証券の売却による収入がありました。法人税等の支払および投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、当連結会計年度末には7,679百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、連結調整勘定償却額715百万円を計上いたしました。法人税等の支払額が2,283百万円あり、2,970百万円(同3.4%減)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入400百万円、投資有価証券の売却および償還による収入が1,014百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2,344百万円および有形固定資産の取得による支出が427百万円あり、2,041百万円(同52.5%減)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出204百万円および配当金の支払が119百万円あったことにより、236百万円(同14.2%減)の支出超過となりました。

# 要約財務諸表(単独)

(単位:百万円 単位未満切り捨て)

科目	当期		前期	
	2006年 3月31日現在	2005年 3月31日現在	2006年 3月31日現在	2005年 3月31日現在
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>5,373</b>	<b>6,684</b>		
現金及び預金	2,367	3,475		
受取手形	4	4		
売掛金	1,963	1,462		
有価証券	255	721		
商品	1	0		
その他	800	1,086		
貸倒引当金	△20	△65		
<b>固定資産</b>	<b>19,437</b>	<b>11,209</b>		
有形固定資産	925	772		
無形固定資産	264	295		
投資その他の資産	18,247	10,141		
投資有価証券	8,347	2,043		
関係会社株式	7,612	4,859		
その他の関係会社有価証券	108	-		
繰延税金資産	-	1,073		
敷金	1,069	1,049		
その他	1,165	1,190		
貸倒引当金	△56	△74		
<b>資産合計</b>	<b>24,810</b>	<b>17,894</b>		
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>1,981</b>	<b>1,601</b>		
買掛金	663	453		
未払金	378	237		
未払法人税等	817	814		
賞与引当金	64	54		
その他	56	40		
<b>固定負債</b>	<b>1,268</b>	<b>142</b>		
繰延税金負債	1,115	-		
退職給付引当金	27	19		
役員退職慰労引当金	121	117		
その他	4	4		
<b>負債合計</b>	<b>3,250</b>	<b>1,743</b>		
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>3,218</b>	<b>3,218</b>		
資本剰余金	3,708	3,708		
資本準備金	3,708	3,708		
<b>利益剰余金</b>	<b>11,588</b>	<b>9,087</b>		
利益準備金	1	1		
任意積立金	8,500	7,500		
当期末処分利益	3,087	1,586		
その他有価証券評価差額金	3,399	286		
<b>自己株式</b>	<b>△354</b>	<b>△150</b>		
<b>資本合計</b>	<b>21,560</b>	<b>16,150</b>		
<b>負債及び資本合計</b>	<b>24,810</b>	<b>17,894</b>		

科目	当期		前期	
	株主総会承認日 2006年6月29日	株主総会承認日 2005年6月29日		
<b>当期末処分利益</b>	<b>3,087</b>	<b>1,586</b>		
これを次のとおり処分いたします				
<b>利益処分数額</b>	<b>1,098</b>	<b>1,098</b>		
配当金	59	59		
役員賞与金	39	39		
任意積立金	1,000	1,000		
<b>次期繰越利益</b>	<b>1,988</b>	<b>487</b>		

科目	当期		前期	
	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2004年4月1日~ 2005年3月31日		
<b>売上高</b>	<b>10,293</b>	<b>9,801</b>		
<b>売上原価</b>	<b>4,303</b>	<b>4,107</b>		
売上総利益	5,990	5,694		
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,812</b>	<b>1,694</b>		
<b>営業利益</b>	<b>4,177</b>	<b>4,000</b>		
<b>営業外収益</b>	<b>174</b>	<b>44</b>		
<b>営業外費用</b>	<b>13</b>	<b>21</b>		
経常利益	4,338	4,023		
<b>特別利益</b>	<b>193</b>	<b>406</b>		
<b>特別損失</b>	<b>41</b>	<b>2,855</b>		
税引前当期純利益	4,490	1,574		
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,814		
法人税等調整額	94	△1,143		
<b>当期純利益</b>	<b>2,659</b>	<b>903</b>		
<b>前期繰越利益</b>	<b>487</b>	<b>746</b>		
<b>自己株式処分差損</b>	<b>-</b>	<b>3</b>		
<b>中間配当額</b>	<b>59</b>	<b>59</b>		
<b>当期末処分利益</b>	<b>3,087</b>	<b>1,586</b>		

# 会社概要・株式情報

会社概要		2006年3月末現在
会社名称	株式会社フェイス	
英文表記	Faith, Inc.	
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	
払込資本金	32億1,800万円	
設立年月日	1992年10月9日	
従業員数	88名(連結415名)	
加入団体	社団法人 音楽電子事業協会 (AMEI) 社団法人 日本音響学会 T-Engineフォーラム ETSI (The European Telecommunications Standards Institute) 音楽関連モバイルコンテンツ事業者協会	

株式の状況		2006年3月末現在
会社が発行する株式の総数	1,990,000株	
発行済株式総数	1,196,000株	
株主数	19,154名	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
平澤 創	466,040株	39.14%
中西 正人	70,660	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	42,196	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	23,203	1.94
野村信託銀行株式会社	22,395	1.88
ステートストリートバンクアットラストカンパニー	16,924	1.42
日本証券金融株式会社	11,889	0.99
カピタル・インベストメント・コーポレーション	10,928	0.91
ザチエースマンハッタンバンク	10,000	0.84
大阪中小企業投資育成株式会社	9,800	0.82

取締役及び監査役		2006年6月29日現在
代表取締役社長	平澤 創	
専務取締役	中西 正人	
取締役	佐伯 浩二	
取締役	踊 契三	
常勤監査役	清水 章(公認会計士)	
監査役	富岡 康真(テレック総合研究所主任研究員)	
監査役	高橋 善男(財団法人京都府民総合交流事業団理事長)	

